

平成24年11月期 決算短信[日本基準](連結)

平成25年1月11日  
上場取引所 大

上場会社名 ミクロン精密株式会社  
 コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊原 憲二  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部管理課課長 (氏名) 山口 洋子 TEL 023-688-8111  
 定時株主総会開催予定日 平成25年2月25日 配当支払開始予定日 平成25年2月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年2月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	5,560	58.6	1,215	162.0	1,494	273.6	875	98.2
23年11月期	3,505	72.9	463	—	399	—	441	—

(注) 包括利益 24年11月期 1,158百万円 (215.8%) 23年11月期 366百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	397.37	—	14.7	18.3	21.9
23年11月期	195.49	—	8.3	5.7	13.2

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 一百万円 23年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	9,034	6,479	71.4	2,937.12
23年11月期	7,278	5,491	75.4	2,460.10

(参考) 自己資本 24年11月期 6,454 百万円 23年11月期 5,491 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	937	△ 718	65	740
23年11月期	628	△ 400	△ 91	428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	0.00	—	45.00	45.00	100	23.0	1.9
24年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00	109	12.6	1.9
25年11月期 (予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		18.8	

(注) 23年11月期期末配当金の内訳 記念配当 15.00円

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,814	△ 31.1	165	△ 72.9	190	△ 70.9	119	△ 67.8	54.18
通期	4,375	△ 21.3	600	△ 50.6	657	△ 56.0	409	△ 53.2	186.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無  
新規 一社(社名 )、 除外 一社(社名 )

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期	2,568,700 株	23年11月期	2,568,700 株
② 期末自己株式数	24年11月期	371,234 株	23年11月期	336,634 株
③ 期中平均株式数	24年11月期	2,203,351 株	23年11月期	2,259,458 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業的前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 追加情報 .....	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(金融商品関係) .....	19
(有価証券関係) .....	22
(デリバティブ取引関係) .....	24
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復傾向が見られたものの、サプライチェーンがグローバルにつながっている中における近隣諸国との関係悪化や、欧州の政府債務危機、長期化した円高等による冷込みの影響から、全体として厳しい状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましても、年度前半は外需を中心に受注の増加が見られたものの、その後の海外景気の下振れの影響等により、全体として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、タイ王国の洪水被害の復旧需要をはじめ、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては5,560百万円（前期比58.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益で1,215百万円（前期比162.0%増）、経常利益で1,494百万円（前期比273.6%増）、当期純利益では875百万円（前期比98.2%増）となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

#### （次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、米国経済の復調への期待と、新政権下での種々の緩和策等から、経済環境の好転を望みたいところではありますが、領土問題から発した近隣諸国との関係悪化の長期化や、不透明な停滞感から、設備投資は抑制ぎみと見込まれます。当社におきましては、足元の円安傾向から来るプラス心理が働くことで、米国を中心に積極的な販売展開の強化を図ってまいります。このような状況から、平成25年11月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高4,375百万円、営業利益600百万円、経常利益につきましては、有価証券利息による営業外収益を見込んでいることから657百万円、当期純利益は409百万円を見込んでおります。

なお、為替変動による差損益は見込んでおりません。期首レートは1ドル82.10円、1ユーロ106.52円であります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて452百万円増加し、3,918百万円となりました。これは主に、たな卸資産が196百万円減少したものの、売上債権が679百万円増加したことによるものであります。

##### （固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,303百万円増加し、5,116百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1,107百万円、有形固定資産が202百万円増加したことによるものであります。

##### （流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて753百万円増加し、2,479百万円となりました。これは主に、未払法人税等が520百万円、短期借入金が234百万円増加したことによるものであります。

##### （固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、75百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が13百万円増加したことによるものであります。

##### （純資産）

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて988百万円増加し、6,479百万円となりました。これは主に、利益剰余金が775百万円、その他有価証券評価差額金が233百万円増加したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、740百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円増加（前年同期比73.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は937百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,478百万円、たな卸資産の減少196百万円による資金の増加と、売上債権の増加666百万円による資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は718百万円（前年同期比79.3%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入493百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出1,411百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は65百万円(前年同期は91百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払100百万円及び自己株式の取得による支出68百万円があったものの、短期借入金の純増額234百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率(%)	63.5	71.8	76.4	75.4	71.4
時価ベースの自己資本比率(%)	48.4	28.4	31.7	52.5	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.69	0.88	2.56	1.75	1.42
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.1	143.2	141.1	183.5	267.6

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を総合的に勘案し、普通配当1株当たり50円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成25年2月25日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当35円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社(ミクロン精密株式会社)と子会社(Micron-U.S.A., INC.及びMicron Machinery(Thailand) Co., Ltd.)2社により構成されており、心なし研削盤(センタレスグライнда)及び内面研削盤(インターナルグライнда)と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1)ミクロン精密株式会社:当社の製品は、心なし研削盤(センタレスグライнда)及び内面研削盤(インターナルグライнда)と、その周辺装置であります。

当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。

(2) Micron-U.S.A., INC.:北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

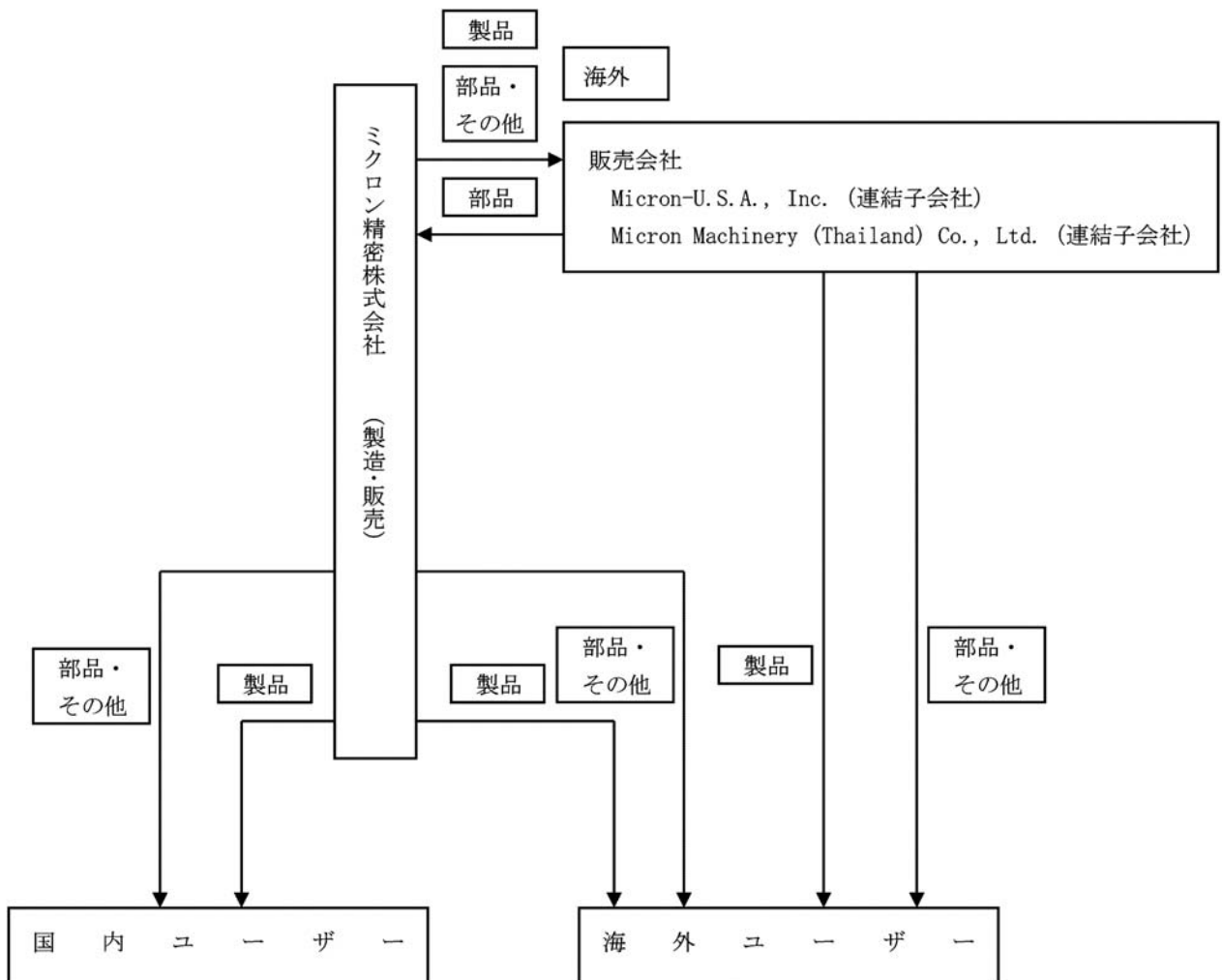
(3) Micron Machinery(Thailand) Co., Ltd.:東南アジア諸国を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(注)心なし研削盤:心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤:内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術と人柄」を社是としております。優れた「技術」は「人柄」という礎に努力と知恵の積重ねで確立されてゆき、更にその「技術」を研鑽するなかで「人柄」が醸成される相互作用をなすものであります。さらに、このハーモニーを磨き上げることにより会社発展があり、社会に貢献するものであります。

この社是に基づき、技術革新を通じて企業価値を高め、社員の幸福と取引先の繁栄を実現すること、全社員参加の経営に徹し創造性豊かな人材の育成と実直な人柄を身に付けた企業人を育むことを、経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益や当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率等を意識した経営を行い、効率性を計る指標でありますROEやROAについても、現在の水準から更なる向上を図るべく努力してまいり所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「世界最高峰の研削技術・技能を極める」「妥協のない品質と顧客満足を追求する」「一歩先行くものづくりで地球環境を守る」をビジョンに掲げ、具体的施策として以下の展開を図ることにより実現すべく、邁進する所存であります。

- ①世界に誇れる品質、コストパフォーマンス、納期対応の実現
- ②技術開発力の積極的な推進
- ③グローバルな視点からの販売展開
- ④顧客本位主義の徹底
- ⑤得意技術を磨きあげ、世界一の研削盤メーカーを目指す
- ⑥人口、エネルギー、地球環境の変化を敏感に察知し、時代を先取りしたマネジメントシステムの構築

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創業以来、工作機械の製造販売に傾注してまいりましたが、多様化する時代のニーズにフレキシブルに対応し、より強固な経営基盤を築くために、工作機械の製造行程で培った技術の研鑽をコアテクノロジーにして、他分野における製品の開発にも努力してまいりたいと考えております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	591,517	642,357
受取手形及び売掛金	954,676	1,634,431
有価証券	406,285	291,706
半製品	249,153	224,646
仕掛品	911,044	708,412
原材料及び貯蔵品	242,426	273,262
繰延税金資産	57,460	61,104
その他	53,866	83,428
貸倒引当金	△471	△774
流動資産合計	3,465,959	3,918,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,460,789	2,381,902
減価償却累計額	△1,690,158	△1,611,767
建物及び構築物(純額)	770,631	770,134
機械装置及び運搬具	1,945,184	1,974,754
減価償却累計額	△1,772,481	△1,803,623
機械装置及び運搬具(純額)	172,702	171,130
土地	444,843	445,406
建設仮勘定	54,560	259,983
その他	509,053	515,690
減価償却累計額	△477,658	△485,882
その他(純額)	31,395	29,808
有形固定資産合計	1,474,133	1,676,463
無形固定資産	11,609	8,005
投資その他の資産		
投資有価証券	2,240,233	3,347,547
繰延税金資産	6,854	1,291
その他	80,319	83,862
貸倒引当金	△849	△892
投資その他の資産合計	2,326,557	3,431,809
固定資産合計	3,812,299	5,116,278
資産合計	7,278,258	9,034,854



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	203,533	112,019
短期借入金	1,100,000	1,334,700
未払法人税等	23,544	544,340
役員賞与引当金	4,000	11,000
製品保証引当金	13,000	43,469
未払金	121,859	163,629
その他	260,589	270,450
流動負債合計	1,726,526	2,479,610
固定負債		
繰延税金負債	—	1,050
退職給付引当金	38,265	52,192
長期未払金	22,370	22,370
固定負債合計	60,635	75,612
負債合計	1,787,162	2,555,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	5,152,399	5,927,497
自己株式	△682,888	△751,645
株主資本合計	5,707,631	6,413,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,425	252,803
為替換算調整勘定	△235,960	△212,549
その他の包括利益累計額合計	△216,534	40,253
少数株主持分	—	25,406
純資産合計	5,491,096	6,479,631
負債純資産合計	7,278,258	9,034,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	3,505,857	5,560,478
売上原価	2,330,687	3,535,533
売上総利益	1,175,169	2,024,944
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,628	30,364
広告宣伝費	642	19,807
製品保証引当金繰入額	13,000	38,021
製品保証費	14,334	17,642
役員報酬	51,139	61,954
給料及び手当	233,977	310,430
役員賞与引当金繰入額	4,000	11,000
退職給付費用	20,687	25,038
福利厚生費	50,467	47,994
旅費及び交通費	44,447	40,821
賃借料	10,723	10,921
減価償却費	90,877	54,367
事業税	6,908	12,000
支払手数料	33,744	32,548
研究開発費	55,620	41,800
雑費	65,169	55,077
販売費及び一般管理費合計	711,368	809,790
営業利益	463,800	1,215,154
営業外収益		
受取利息	74,891	59,984
受取配当金	11,144	15,378
保険解約返戻金	16,090	—
補助金収入	5,660	2,793
投資有価証券評価益	—	100,549
為替差益	—	86,294
受取家賃	1,778	1,483
その他	5,605	17,633
営業外収益合計	115,170	284,117
営業外費用		
支払利息	3,545	3,663
為替差損	140,775	—
投資有価証券評価損	30,859	—
その他	3,880	1,571
営業外費用合計	179,060	5,234
経常利益	399,910	1,494,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	1,224
その他	3,250	—
特別利益合計	3,250	1,224
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	219
固定資産除却損	407	16,155
ゴルフ会員権評価損	2,000	—
特別損失合計	2,407	16,374
税金等調整前当期純利益	400,754	1,478,886
法人税、住民税及び事業税	35,909	590,155
法人税等調整額	△73,961	△11,279
法人税等合計	△38,052	578,876
少数株主損益調整前当期純利益	438,806	900,010
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,895	24,470
当期純利益	441,702	875,540

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	438,806	900,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,104	233,377
為替換算調整勘定	△32,026	24,642
その他の包括利益合計	△72,131	258,019
包括利益	366,675	1,158,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	369,653	1,132,328
少数株主に係る包括利益	△2,978	25,701

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	651,370	651,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	651,370	651,370
資本剰余金		
当期首残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586,750	586,750
利益剰余金		
当期首残高	4,733,488	5,152,399
当期変動額		
剰余金の配当	△22,791	△100,442
当期純利益	441,702	875,540
当期変動額合計	418,910	775,097
当期末残高	5,152,399	5,927,497
自己株式		
当期首残高	△610,587	△682,888
当期変動額		
自己株式の取得	△72,301	△68,757
当期変動額合計	△72,301	△68,757
当期末残高	△682,888	△751,645
株主資本合計		
当期首残高	5,361,021	5,707,631
当期変動額		
剰余金の配当	△22,791	△100,442
当期純利益	441,702	875,540
自己株式の取得	△72,301	△68,757
当期変動額合計	346,609	706,340
当期末残高	5,707,631	6,413,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,530	19,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,104	233,377
当期変動額合計	△40,104	233,377
当期末残高	19,425	252,803
為替換算調整勘定		
当期首残高	△204,016	△235,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,943	23,410
当期変動額合計	△31,943	23,410
当期末残高	△235,960	△212,549
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△144,486	△216,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,048	256,788
当期変動額合計	△72,048	256,788
当期末残高	△216,534	40,253
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	25,406
当期変動額合計	—	25,406
当期末残高	—	25,406
純資産合計		
当期首残高	5,216,535	5,491,096
当期変動額		
剰余金の配当	△22,791	△100,442
当期純利益	441,702	875,540
自己株式の取得	△72,301	△68,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,048	282,194
当期変動額合計	274,561	988,535
当期末残高	5,491,096	6,479,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	400,754	1,478,886
減価償却費	216,395	174,035
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△444	13,926
受取利息及び受取配当金	△86,036	△75,363
支払利息	3,545	3,663
為替差損益(△は益)	196,520	△77,727
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,000	7,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,000	30,469
投資有価証券評価損益(△は益)	30,859	△100,549
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,005
固定資産除却損	407	16,155
有形固定資産から売上原価への振替	24,669	1,366
有形固定資産から開発費への振替	13,318	—
売上債権の増減額(△は増加)	△348,866	△666,922
たな卸資産の増減額(△は増加)	△161,716	196,739
その他の流動資産の増減額(△は増加)	50,562	44,790
投資その他の資産の増減額(△は増加)	27,941	△3,417
仕入債務の増減額(△は減少)	42,700	△91,685
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,533	△13,987
その他の流動負債の増減額(△は減少)	83,267	△24,718
その他	248	337
小計	542,661	911,995
利息及び配当金の受取額	110,036	92,202
利息の支払額	△3,427	△3,503
法人税等の支払額	△20,313	△63,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,956	937,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△332,973	△647,288
定期預金の払戻による収入	252,672	824,779
有価証券の売却による収入	73,513	407,015
有形固定資産の取得による支出	△75,731	△376,628
有形固定資産の売却による収入	—	2,578
有形固定資産の除却による支出	—	△8,498
無形固定資産の取得による支出	△1,602	△2,326
投資有価証券の取得による支出	△1,343,269	△1,411,961
投資有価証券の売却による収入	1,027,613	493,745
貸付けによる支出	△1,045	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,823	△718,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	234,700
配当金の支払額	△22,380	△100,500
自己株式の取得による支出	△72,301	△68,757
少数株主からの払込みによる収入	2,978	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,703	65,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,536	28,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,893	312,523
現金及び現金同等物の期首残高	317,193	428,087
現金及び現金同等物の期末残高	428,087	740,610



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

Micron-U. S. A., Inc.

Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 半製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間(4年)によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積もり可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

(追加情報)

製品保証引当金については、従来、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。当連結会計年度に、当社が過去に製造した一部の特定の部品について、アフターサービス費用の発生が予想されることとなり、将来発生が予想される費用について、必要と認められた費用見積額25,469千円を計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成23年12月1日に退職給付制度の改定を行い、適格企業年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、一時差異に係る解消時期に応じて変更しております。

これによる繰延税金資産等の金額に与える影響額は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,948,825	516,130	40,901	3,505,857

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
2,165,114	902,406	380,683	55,565	2,088	3,505,857

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾
- (2) 北米 アメリカ、カナダ
- (3) 欧州 ハンガリー
- (4) その他の地域 オーストラリア、メキシコ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	444,295

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,011,063	486,310	63,104	5,560,478

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
2,589,458	1,926,908	884,668	158,164	1,277	5,560,478

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン

- (2) 北米                      アメリカ
- (3) 欧州                      ハンガリー、ポーランド、ポルトガル
- (4) その他の地域              オーストラリア、トルコ、メキシコ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	780,939

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を図るために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、上記のほか、資金運用の一環として通貨スワップを利用しており、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金には運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）参照）

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	591,517	591,517	—
(2) 受取手形及び売掛金	954,676	954,676	—
(3) 有価証券及び投資有価証券(※)	2,561,959	2,555,208	△6,751
資産計	4,108,153	4,101,401	△6,751
(1) 買掛金	203,533	203,533	—
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
負債計	1,303,533	1,303,533	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	642,357	642,357	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,634,431	1,634,431	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※1)	3,563,960	3,592,319	28,358
資産計	5,840,749	5,869,108	28,358
(1) 買掛金	112,019	112,019	—
(2) 短期借入金	1,334,700	1,334,700	—
負債計	1,446,719	1,446,719	—
デリバティブ取引(※2)	2,904	2,904	—

(※1) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

投資有価証券の中に含まれている組込デリバティブを含む複合金融商品の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。通貨スワップについては、注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	75,293千円	75,293千円
その他	9,265千円	－千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	591,517	－	－	－
(2) 受取手形及び売掛金	954,676	－	－	－
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	317,976	1,088,516	507,145	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	79,042	－	－	－
合計	1,943,213	1,088,516	507,145	－

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	642,357	－	－	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,634,431	－	－	－
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	193,453	1,513,931	943,004	－
合計	2,470,242	1,513,931	943,004	－

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年11月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	644,124	655,649	11,524
	小計	644,124	655,649	11,524
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	1,269,514	1,251,238	△18,275
	小計	1,269,514	1,251,238	△18,275
合計		1,913,638	1,906,887	△6,751

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	331,808	240,570	91,238
	小計	331,808	240,570	91,238
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	237,469	300,766	△63,297
	債券 社債	79,042	83,972	△4,929
	小計	316,511	384,738	△68,226
合計		648,320	625,308	23,011

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額84,558千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。



当連結会計年度(平成24年11月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	1,160,726	1,189,667	28,941
	小計	1,160,726	1,189,667	28,941
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	1,489,663	1,489,081	△582
	小計	1,489,663	1,489,081	△582
合計		2,650,389	2,678,748	28,358

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	673,385	347,007	326,378
	小計	673,385	347,007	326,378
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	141,932	195,629	△53,697
	その他	98,252	98,252	—
	小計	240,184	293,882	△53,697
合計		913,570	640,890	272,680

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額75,293千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	支払日本円・受取米ドル	79,350	—	2,904	2,904
合計		79,350	—	2,904	2,904

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

複合金融商品関連

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,460円10銭	1株当たり純資産額	2,937円12銭
1株当たり当期純利益金額	195円49銭	1株当たり当期純利益金額	397円37銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益金額(千円)	441,702	875,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	441,702	875,540
期中平均株式数(株)	2,259,458	2,203,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。